

わたしたちの 働きかた 2018

働き方改革通信
平成30年9月19日

発行：長野県教育委員会
(義務教育課)

第2回 学校における働き方改革推進会議 専門家等の提言をもとに県の方針へ



9月11日(火)に開催された第2回推進会議では、県教委、市町村教委、PTAの三者の取組や今後の計画を確かめ、モデル市に指定されている大町市、茅野市から報告がありました。

また、学校閉庁日、留守番電話対応、勤務時間の客観管理について、専門家等による検討会議(7/2、8/20開催)から出された提言をもとに話し合わせ、次回推進会議で方針を決定していくこととなりました。



検討会議からの 提言内容

座長の信州大 荒井准教授

学校閉庁日

- 日数・期間 連続9日間(土日含む)以上
- 名称 「学校リフレクション・ウィーク」
- 説明 緊急対応の説明、フォローアップ …など

留守番電話 対応

- 時間帯の統一 下校1時間後から始業30前など
- 連絡先 教職員の個人連絡先の不掲載
- 説明 緊急対応の説明、フォローアップ …など

勤務時間の 客観管理

- 予算措置 機器導入の補助、または代替措置
- 定義 出退勤時間と勤務時間の整理 …など

提言について交わされた主な意見

夏休み延長の検討と合わせて日数を検討していきましょう。

皆さんにとってさらに分かりやすく、シンプルでやさしい名前になるといいですね。

学校施設の貸し出しや生き物当番などの対応は、閉庁日と分けて考えましょう。

ラインやメールなど、時代に合った対応方法についても検討すべきでは？

事故やいじめ等重大事案にどのように対応するか、保護者の不安をなくすことを大事にしましょう。

統合型校務支援システムにオプションとして出退勤管理機能を付けよう。

2019年度から

2020年度までに

今後、1月の推進会議で、県教委、市町村教委、PTA三者の方針として発信していくために、ご意見等がありましたら、お寄せください。 ⇒ gimukyo@pref.nagano.lg.jp (カイカク係あて)

また、本年度後半の検討会議では、学校事務の適正化、給食費などの学校徴収金の取扱い、統合型校務支援システムの全県展開に向けた準備等について、専門家、民間企業、先行自治体を交えて検討し、課題を整理しながら研究していく予定です。